

令和4年〇〇月〇〇日

(あて先)
埼玉県知事

あて

申請日を必ず記入

(民間事業者)

所在地 埼玉県〇〇市△△×丁目××番××号
団体名 株式会社〇〇〇〇
代表者役職名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

(リース事業者)

所在地
団体名
代表者役職名

埼玉県民間事業者CO₂排出削減設備導入補助金 交付申請書
(CO₂排出削減設備導入事業 大規模事業所)

埼玉県民間事業者CO₂排出削減設備導入補助金交付要綱第8条第1項の規定に基づき、補助金の交付について関係書類を添えて、次のとおり申請します。

1 交付申請額 金〇, 〇〇〇, 〇〇〇円

2 関係書類

- (1) 事業計画書(様式第2-2号)
- (2) 見積書の写し(原則二者以上)(発行後3ヶ月以内のもので、代表者印等の押印のあるもの)
- (3) 導入機器のカタログ等
- (4) 現況設備の写真
- (5) 図面(全体配置図、導入機器据付図、導入前後のエネルギー系統図等)
- (6) 登記事項証明書(個人事業者の場合は営業届出済証明書等)(原本1部)(発行後3ヶ月以内のもの)
- (7) 法人県民税・法人事業税の滞納がないことの証明書(原本1部)(個人事業者の場合は個人県民税・個人事業税)(発行後3ヶ月以内のもの)
- (8) 決算報告書の写し(直近1年分)
- (9) 省エネルギー診断報告書の写し(過去3年以内に受診の場合)
- (10) 賃貸借契約書の写し(対象事業所の所有者でない場合)
- (11) リース契約書案及び料金計算書案(リース契約の場合)
- (12) その他必要に応じて知事が指示する書類

令和4年度埼玉県民間事業者CO₂排出削減設備導入補助金
重要事項確認書

私（たち）は、本補助金の申請にあたり、次の事項を確認しました。

- ・ 要綱、要領等の内容を理解し、虚偽の記載なく本事業計画書を作成しました。
- ・ 本補助金にかかる各種の条件や県からの指示事項を財産処分制限期間が完了するまで順守します。
- ・ 本補助金と、本補助金の要綱で定める補助金以外の補助金等を重複して受給できないことを

理解しました。 (該当する場合のみチェック)

- ・ 埼玉県SDGs官民連携プラットフォームに

入会済（申請済） 入会していません。 (いずれかにマル)

※交付決定までに入会が必要です（未入会のままでは補助金の交付はできません）。

- ・ CO₂排出量削減に資する設備等を導入する建屋等は私（民間事業者）が

所有しています。 所有していません。 (いずれかにマル)

- ・ 私（民間事業者）は、次に掲げるみなし大企業（※）に

該当します。 該当しません。 (いずれかにマル)

※みなし大企業：次のいずれかに該当する中小企業者

ア 発行済株式の総数又は出資金額の2分の1以上を同一の大企業が所有

イ 発行済株式の総数又は出資金額の3分の2以上を大企業が所有

ウ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占有

令和4年〇月〇〇日

(民間事業者)

所在地 埼玉県〇〇市△△×丁目××番××号

団体名 株式会社〇〇〇〇

代表者役職名 代表取締役社長 ○○ ○○

(リース事業者)

所在地

団体名

代表者役職名